

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	児童生徒支援事業	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実 ・GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現 ・課外学習環境の整備		公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ①児童生徒・教職員・保護者へのカウンセリング、助言・提言、情報収集・提供及び不登校児童生徒に対する支援を行う。
- ②個別の支援が必要な児童生徒に学校生活での支援を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

- ①児童生徒、教職員、保護者
- ②個別の支援が必要な対象児童

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ①児童生徒の問題行動等の未然防止を図る
- ②個別な支援が必要な児童一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善しながら自立を図っていく

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

児童生徒が社会に出たときに自立できる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	スクールライフアドバイザー・教育支援センター指導員人数	人
②	教育活動指導助手・支援員人数	人
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	児童生徒及び教職員数	人
②	教育活動指導助手・支援員配置校数	校
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	カウンセリング回数	回
②	支援員を配置した日数(延日数)	日
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	学校生活が楽しいと思う児童生徒の割合	%
②	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円				438,409	1,000,000	1,450,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	5,899,705	6,858,544	6,861,010	3,193,241	4,174,126	3,147,000
	一般財源	円	55,284,354	65,842,431	56,365,970	28,441,161	28,323,670	32,207,000
人件費	事業費計(A)	円	61,184,059	72,700,975	63,226,980	32,072,811	33,497,796	36,804,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3696	0.3077	0.2844	0.2944	0.3003	
	人件費計(B)	円	2,875,327	2,399,480	2,280,429	2,337,146	0	
トータルコスト(A+B)		円	64,059,386	75,100,455	65,507,409	34,409,957	33,497,796	
活動指標		① 人	2	2	2	2	2	1
		② 人	18	20	21	19	17	18
		③						
対象指標		① 人	1,997	1,975	1,922	1,894	1,845	1,757
		② 校	5	5	5	4	4	5
		③						
成果指標		① 回	1,043	1,028	827	906	941	941
		② 日	1,574	1,897	1,693	2,114	1,543	1,845
		③						
上位成果指標		① %	88.5	89.4				
		② %			74.0	77.1	72.9	80.0
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・特別な配慮を必要とする児童生徒のため、教育活動指導助手及び支援員を配置する。
- ・小学校免許を持つ臨時教諭を配置し、小学校全学年35人以下学級編制を町費で実施。
- ・学校生活に関する相談窓口として、スクールライフアドバイザーを配置。
- ・不登校児童生徒への支援のため、教育支援センターを開設。令和4年度からは、民間へ業務委託。
- ・発達支援システムと教育とのスムーズな接続と、特別支援教育の相談対応のため、地域コーディネーターを配置。

【課題】

- ・全国学力・学習状況調査においては、町内小・中学校ともに全国平均を下回っており、学力向上が課題となっている。
- ・町的に不登校児童生徒の数が増加しており、不登校や問題行動の早期発見・早期対応が求められる。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)

- ・カンファレンス等の結果を踏まえ、児童生徒に対する必要な支援体制を確保する。

【解決策】

- 町費により臨時教諭(任期付)を配置することで、小・中学校全学年において、30人以下学級編制を実施する。(令和5年度:小学校2学級、中学校2学級に配置、令和5年度は中3は対象外)
- ・個々の発言・表現や協働的な学びの場等の機会を増加させることにより、教育の質の向上を図り、全国学力・学習状況調査において、全国平均以上を目指す。
- ・個々の学習状況等をより把握しやすくなることにより、個々の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導を通して、不登校や問題行動の早期発見・早期対応を行うことにより、不登校児童生徒の増加傾向の抑制及びQ-U等のアセスメント向上を目指す。
- ・小・中学校で学級編制基準を揃えることにより、中学校入学時の円滑な移行と「中1ギャップ」の解消を図る。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	就学指定校変更事務	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

・学校教育法施行令に基づき、転居・転出等の住所変更や児童生徒の健康上の理由等で、やむを得ず町内における就学する学校の変更や町外に就学変更を求める児童生徒の保護者の申立てにより、就学すべき学校の変更手続きを行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

学校教育法施行令に定められている事務であり、児童生徒の取り巻く社会環境からも必要な事業であることから、今後も継続して実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0204	0.0078	0.0075	0.0094	0.0076	
	人件費計(B)	円	159,075	60,437	59,990	74,657	0	
	トータルコスト(A+B)	円	159,075	60,437	59,990	74,657	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	小学校就学時健診実施事業	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校保健安全法に基づき、翌年度に小学校への就学予定者に対し、就学時健康診断を実施する。
- ・小児科、耳鼻咽喉科、歯科の各医師による診断及び視力検査、聴力検査並びに希望者には発達支援センター職員による発達や言葉の検査を行う。
- ・公立芽室病院に歯科検診を依頼していたが、歯科が休診となつたため、2018年度より「芽室歯科医会」に依頼している。
- ・内科検診については、公立芽室病院の小児科医師、耳鼻科検診については、北大からの派遣医師で行っているが、もしも公立芽室病院の小児科が休診した場合、医師の確保が必要となる。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

学校保健安全法に基づき、適正に取進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	529,567	539,730	539,863	352,387	625,299	631,000
	事業費計(A)	円	529,567	539,730	539,863	352,387	625,299	631,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0444	0.0644	0.0644	0.0639	0.0607	
	人件費計(B)	円	345,413	502,033	516,229	507,368	0	
	トータルコスト(A+B)	円	874,980	1,041,763	1,056,092	859,755	625,299	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	
町長公約	公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

学校教育事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等の購入、スクールバス増便などを行い、感染予防に努めながら事業継続を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
① 小中学校数		校
② 児童生徒及び教職員数		人
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

- ・就学困難と認められる児童生徒の保護者
- ・生活費の確保が困難な大学生等
- ・児童生徒及び教職員

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
① 就学援助申請件数(特例)		件
② 生活費の確保が困難な大学生等人数(見込)		人
③ 児童生徒及び教職員数		人

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減する。
- ・生活費の確保が困難な大学生等の「学びの継続」を応援する。
- ・感染予防に努めながら事業継続を図る。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
① 就学援助認定件数(特例)		件
② ふるさとめむろ学生応援事業申請人数		人
③ 事業費		円

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

- ・等しく義務教育を受けられるようになる。
- ・学校現場における新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、学びの継続の保障を図る。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合		%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円				190,203,337	272,194,429	18,254,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				9,948,070		
	一般財源	円	0	0	0	1,670,460	4,980,000	0
	事業費計(A)	円				201,821,867	277,174,429	18,254,000
	正職員従事人数	人				3	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工				0.2123	0.1552	
	人件費計(B)	円	0	0	0	1,685,017	1,208,664	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	203,506,884	278,383,093	
活動指標	①	校				7	7	7
	②	人				1,894	1,845	1,757
	③							
対象指標	①	件				9	0	0
	②	人				250	0	0
	③	人				1,894	1,845	1,757
成果指標	①	件				8	0	0
	②	人				205	0	0
	③	円				201,821,867	277,174,429	18,254,000
上位成果指標	①	%				77.1	72.9	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・新型コロナウイルス感染が長期化する中で、学校教育事業における感染予防の徹底を図るための費用が今後も必要と考えられる。
- ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症が家計にもたらす影響を鑑み、就学援助認定及び大学等就学金貸付に係る特例の基準を設け、支給及び貸付を行った。さらに、帰省等の移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難な大学生等を対象に特産品を送付した。
- ・令和3年度においては、感染症対策の消耗品や指導者用デジタル教科書、大型提示装置等の購入、各校へ空調設備の設置等を行った。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)国との事業も活用しながら、感染予防に努め事業の継続を図っていく。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	大学等就学支援事業	所属部門	教育推進課 教育推進係	
町長公約	教育の機会均等に向けた取り組み		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・経済的理由により支援を必要とする大学等の就学者や私立高等学校に在学させている世帯の保護者を対象に奨学金の貸付や私立高等学校生徒の授業料補助を行い、義務教育終了後の就学機会の確保及び経済的負担の軽減を図る。
- ・大学等奨学金貸付では平成29年度末から新入学生に対し入学前貸付を開始。また、平成30年度から貸付申請を通年で受け付けることにより、随時貸付可能とした。
- ・令和2年度から奨学金償還免除制度も開始された。
- ・社会的経済状況から、奨学金の返済が滞って滞納繰越になったり、連帯保証人を通じ、返済するケースが出てきた。
- ・私立高等学校生徒授業料補助生徒は令和2年度より国の就学支援金の改正により補助対象者で管内の全日制私立高等学校に通う生徒の授業料は無料となったため、管外の私立高等学校に通う生徒の保護者及び通信制の私立高等学校に通う生徒の保護者のみが対象者となった。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

奨学金貸付制度については、奨学生及び連帯保証人に債務を負う責任を十分理解し、適切に利用してもらえるように進めていく。また、奨学金償還免除制度については、効果的に奨学生に印象付けられるよう周知に努める。

私立高等学校生徒授業料補助制度については、国及び北海道の同様の補助制度に連動するよう状況に合わせて見直しを図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	18,350,000	17,190,000	16,630,000	15,515,000	16,735,000	13,780,000
	一般財源	円	-2,975,850	2,074,600	5,618,000	5,265,000	11,189,000	6,960,000
	事業費計(A)	円	15,374,150	19,264,600	22,248,000	20,780,000	27,924,000	20,740,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0965	0.1061	0.1447	0.1206	0.1205	
	人件費計(B)	円	750,728	827,363	1,160,209	957,547	938,684	
トータルコスト(A+B)		円	16,124,878	20,091,963	23,408,209	21,737,547	28,862,684	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	特別支援教育育成会支援事業	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・きめ細やかに対応する特別支援教育の充実	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・特別支援教育の充実振興を図るため、育成会に補助金を支出する。
- ・教職員の資質向上及び特別支援教育の啓発普及を推進し、行事を通して保護者同士の交流を図る。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も支援を継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	事業費計(A)	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0035	0.0016	0.0176	0.0177	0.0025	
	人件費計(B)	円	27,073	12,278	141,172	140,832	0	
	トータルコスト(A+B)	円	177,073	162,278	291,172	290,832	150,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(小学校)	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・きめ細やかに対応する特別支援教育の充実	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。
- ・2018年度より、特別支援教育就学奨励費補助金（国庫補助）の助成単価のうち、新入学用品費等の金額が上がったことから、新入学用品費の支給額を増額して支給を行っている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。

- ・2022年度より、児童用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費の支給を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	505,000	492,000	493,000	420,000	661,000	774,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	504,055	504,746	493,780	420,648	662,536	775,000
	事業費計(A)	円	1,009,055	996,746	986,780	840,648	1,323,536	1,549,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0165	0.0392	0.0457	0.0525	0.0542	
	人件費計(B)	円	128,735	305,773	366,822	417,034	0	
トータルコスト(A+B)		円	1,137,790	1,302,519	1,353,602	1,257,682	1,323,536	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(中学校)	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・きめ細やかに対応する特別支援教育の充実	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。
- ・2018年度より、特別支援教育就学奨励費補助金（国庫補助）の助成単価のうち、新入学用品費等の金額が上がったことから、新入学用品費の支給額を増額して支給している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。

- ・2022年度より、生徒用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費の支給を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	215,000	389,000	436,000	368,000	261,000	449,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	216,065	400,612	436,855	368,865	260,564	451,000
	事業費計(A)	円	431,065	789,612	872,855	736,865	521,564	900,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0165	0.0392	0.0457	0.0525	0.0542	
	人件費計(B)	円	128,735	305,773	366,822	417,034	0	
トータルコスト(A+B)		円	559,800	1,095,385	1,239,677	1,153,899	521,564	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	複式教育支援事業	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・複式学級を有する学校の研修事業に対し、補助金の支出をする。
- ・十勝複式教育連盟に負担金を支出する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も支援を継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	175,277	179,665	173,000	127,236	53,600	101,000
	事業費計(A)	円	175,277	179,665	173,000	127,236	53,600	101,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0041	0.0021	0.0108	0.0112	0.0112	
	人件費計(B)	円	31,940	16,171	86,642	88,775	0	
トータルコスト(A+B)		円	207,217	195,836	259,642	216,011	53,600	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	北海道学校薬剤師会等参画事業	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校薬剤師の資質向上及び学校保健環境向上のために、学校薬剤師会等に参画するための負担金を支出する。
- ・学校保健の推進のため、十勝管内学校保健協議会に負担金を支出する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	15,500	12,000	12,000	10,000	17,500	12,000
	事業費計(A)	円	15,500	12,000	12,000	10,000	17,500	12,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0013	0.0013	0.0010	0.0010	0.0010	
	人件費計(B)	円	10,113	9,934	8,060	8,332	0	
トータルコスト(A+B)		円	25,613	21,934	20,060	18,332	17,500	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	要・準要保護児童就学援助事業(小学校)	所属部門	教育推進課 教育推進係	
町長公約	教育の機会均等に向けた取り組み		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。（要保護世帯の児童は修学旅行費のみ補助対象）
- ・2018年度新入学児童から、新入学用品費の入学前支給を実施した。（2月末支給）
- ・2019年度については、要保護児童生徒援助費補助金の新入学用品費の金額が上がったことから、新入学前支給の金額についても増額して支給を行った。
- ・2019年度、卒業アルバム費等の支給項目が追加されたことから、小学校6学年のアルバム注文者の児童世帯に、卒業アルバム費の支給を行った。
- ・援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。

〔年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・法に基づき、適正に支給する。
- ・2022年度より、児童用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費の支給を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	11,000	23,000	21,000	0	0	13,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	16,904,018	12,778,746	11,033,381	9,400,508	8,884,875	12,522,000
	事業費計(A)	円	16,915,018	12,801,746	11,054,381	9,400,508	8,884,875	12,535,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1288	0.1936	0.1861	0.2044	0.2077	
	人件費計(B)	円	1,002,191	1,509,695	1,492,436	1,622,035	1,617,749	
トータルコスト(A+B)		円	17,917,209	14,311,441	12,546,817	11,022,543	10,502,624	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	要・準要保護生徒就学援助事業(中学校)	所属部門	教育推進課 教育推進係	
町長公約	教育の機会均等に向けた取り組み		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。（要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象）
- ・2018年度新入学生徒から、新入学用品費の入学前支給を実施した。（2月末支給）
- ・2019年度については、要保護児童生徒援助費補助金の新入学用品費の金額が上がったことから、新入学前支給の金額についても増額して支給を行った。
- ・2019年度、卒業アルバム費等の支給項目が追加されたことから、中学校第3学年のアルバム注文者の生徒世帯に、卒業アルバム費の支給を行った。
- ・援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・法に基づき、適正に支給する。
- ・2022年度より、生徒用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費の支給を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	63,000	95,000	0	0	31,000	70,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	15,907,996	14,743,325	13,883,373	12,188,146	12,819,995	14,020,000
	事業費計(A)	円	15,970,996	14,838,325	13,883,373	12,188,146	12,850,995	14,090,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1256	0.1904	0.1829	0.2015	0.2047	
	人件費計(B)	円	977,096	1,484,540	1,466,570	1,599,770	1,594,905	
トータルコスト(A+B)		円	16,948,092	16,322,865	15,349,943	13,787,916	14,445,900	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	スクールバス等運営事業	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・遠距離通学をする町内小中学生の通学手段としてスクールバスを運行する。
- ・町職員の退職により、順次運行を民間に委託してきたが、平成21年度より、全面民間委託を実施した。
- ・現在は、スクールバス13路線、ジャンボタクシー1路線を運行している。
- ・今後の児童生徒数の推移をみると利用児童生徒数は減少していく傾向にある。ただし、路線によっては、利用人数は横ばいで、ほぼ満席に近いバスもある。
- ・児童生徒以外も空席があれば乗車可能としており、農村地域の住民の交通手段としての役割を一部担っている。
- ・長期休業中に運行していなかったジャンボタクシーラインは子どもセンターに通うため走らせてほしいとの要望から、令和2年度よりジャンボタクシーラインも長期休業中に運行している。

【課題】

- ・農村地域の高齢者等の交通手段として期待されているが、スクールバスという性格上、児童生徒の登下校、部活動後の下校や、授業や行事、部活動のための臨時運行のため、スクールバスを確保・運行する必要があり、あくまでも児童生徒に合わせた時間帯で運行し、座席に余裕があれば利用していただくという形になる。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・小中学生の通学手段を確保するための事業であることから、今後も継続して運行を維持していく。
- ・児童生徒の減少に伴い、路線について、道路幅や除雪、一般利用の頻度等も踏まえたうえで、距離を短くできないか検討する。
- ・乗車人数の推移を鑑み路線の見直しやバスの入れ替え、増便等検討しなければならない。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	184,121,301	180,063,365	181,164,336	175,899,076	179,201,762	183,610,000
	事業費計(A)	円	184,121,301	180,063,365	181,164,336	175,899,076	179,201,762	183,610,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1943	0.1675	0.1774	0.1514	0.1562	
	人件費計(B)	円	1,511,569	1,305,785	1,422,222	1,202,018	0	
トータルコスト(A+B)		円	185,632,870	181,369,150	182,586,558	177,101,094	179,201,762	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	外国青年招致・活用事業	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

・町内3中学校に外国青年を派遣し、英語指導を行う。
・社会教育課で実施している中学生のトレーシー市派遣の際、事前研修で講師を務める。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 派遣日数	日
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

町内3中学校

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 生徒数	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

英語教育、国際理解教育の充実

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 英語指導を受ける生徒数	人
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか)

英語の学力向上、外国人とのコミュニケーションがスムーズに取れるようになる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	818,088	819,171	795,108	863,389	840,023
		一般財源	円	5,101,849	5,139,708	5,288,785	5,301,732	5,150,759
		事業費計(A)	円	5,919,937	5,958,879	6,083,893	6,165,121	5,990,782
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
活動指標	人件費	人工数(業務量)	人工	0.0934	0.0703	0.1548	0.0962	0.0855
		人件費計(B)	円	726,611	548,503	1,241,375	763,823	0
		トータルコスト(A+B)	円	6,646,548	6,507,382	7,325,268	6,928,944	5,990,782
		(1)	日	203	205	206	203	204
対象指標		(2)						
		(3)						
		(1)	人	632	606	594	632	626
成果指標		(2)						
		(3)						
		(1)	人	632	606	594	632	626
上位成果指標		(2)						
		(3)						
		(1)	%	88.5	89.4			
		(2)	%			74.0	77.1	72.9
		(3)						80.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・国際姉妹都市であるアメリカ・カリフォルニア州トレーシー市より、外国青年を英語指導助手(AET)として招致している。
・AETの推薦は、トレーシー市姉妹都市協会を中心に行われている。
・AETは、町内3中学校(芽室中学校、上美生中学校、芽室西中学校)で英語指導や国際交流を行うほか、中学生トレーシー訪問団の事前研修講師等を行っている。
・グローバル化が進んでいる近年、国際共通語である英語力の向上は、重要視されている。また、文部科学省において、特にコミュニケーション能力の育成について力をいれており、全国学力・学習状況調査でも、中学英語において、「読むこと・聞くこと」に加え、「話すこと」調査が追加された。
【課題】
・トレーシーから派遣される人材については、教育指導に関する専門的な訓練を受けた人材ではないため、費用対効果も含め学校現場にとってより効果的な支援を行う必要がある。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)

【解決策】

・事業開始当時は少なかったAETを派遣できる委託業者も近年では多くなってきており、指導する教育を受けた専門性のあるAETの派遣も可能になってきたことから、必ずしも招致外国青年を派遣する必要は無いと考える。
・については、現任者が職を辞するタイミングで、民間企業からの講師派遣への切り替えも見据えて、関係機関と協議を行う。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	学級編制事務	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校教育法、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等に基づき、町内の児童生徒数及び特別支援学級在籍者数を把握し、学級の編制を行い、北海道教育委員会に届出を行う。
- ・この学級編制届にて、教職員の配置人数が決定する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

学校教育法に定められており、適正な学級編制を行うために必要な事業であり、今後も継続して実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0493	0.0606	0.0531	0.0524	0.0510	
	人件費計(B)	円	383,184	472,195	426,174	416,313	0	
	トータルコスト(A+B)	円	383,184	472,195	426,174	416,313	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画 施策番号	2-1-1
--------------	-------

事務事業名	学校課外活動支援事業(中学校)	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	健やかな体と体力向上		公約達成年次 継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

部活動等の学校課外活動推進のために助成金等の支出を行う。

- ①部活動指導報償
- ②アイスホッケー部アイスアリーナ使用料助成
- ③学校支援者補償制度加入
- ④部活動推進助成金
- ⑤全国・全道中学校文化体育大会参加助成金
- ⑥その他、中体連、中文連等への負担金の支出。

【課題】

東めむろの宅地造成で一時的に芽室中学校区域に児童生徒数が増えたが、その後は減少していく予測となっている。

旧緑町公営住宅跡地の宅地造成により芽室西中学校区域の児童生徒数が一定数維持されている状況であるが、増加とはなっていない。

生徒の減少により、部活動によっては、単独チームの結成が難しい場合がある。また、生徒の部活動への希望も多様化し、部活動の新設の希望もあるが、顧問となる教員の数に限りがあること、指導できる教員がいないことなどから、部活動を増やすことが困難である。

また、外部指導者の活用が求められているが、都市部とはと違い、人材の確保が難しい。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・中学生教育に必要な経費を計上している事業であり、今後も支援を継続していく。
- ・学校の働き方改革を踏まえた部活動改革の方策として、令和5年度以降の段階的な実施が求められている「休日の部活動の段階的な地域移行」について、関係各所と協議を行い検討していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	8,347,196	9,950,025	13,474,351	4,283,960	9,817,133	7,323,000
	事業費計(A)	円	8,347,196	9,950,025	13,474,351	4,283,960	9,817,133	7,323,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0934	0.1078	0.0832	0.0841	0.0782	
	人件費計(B)	円	726,611	840,424	667,255	667,214	0	
トータルコスト(A+B)		円	9,073,807	10,790,449	14,141,606	4,951,174	9,817,133	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	学校健康診断実施事業(小学校)	所属部門	教育推進課 教育推進係	
町長公約	健やかな体と体力向上		公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

【概要】学校健康診断事業は、児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図るためのものである。

学校保健法(現在の学校保健安全法)が定められた時代(昭和30年代)には医療機関も少なく、医療費助成もありなかったことから、各家庭にとって学校での健康診断は病気の発見など大きな役割を果たしていた。現在は、当時と比べて医療機関も増え、児童の医療費軽減措置もあり各家庭で就学前に既に受診・治療をしている場合が多くなっているため、学校での健診の果たす役割は病気の未然防止などの意味合いが強くなってきている。また、小学校での集団フッ化物洗口の実施が道教委・十勝教育局から求められている。

【現状】

小学校4年生を対象にした生活習慣病検査は、学校保健安全法に規定されている検査ではなく、町独自で実施している検査であるが、受診率の向上や利便性のため学校で実施している。

法に基づく検査ではないため、学校を会場とすることに教職員から異議が出ることもあるが、受診率の向上のためには、学校で一斉に実施することが効果的であると考え、理解を求めていく。

また、生活習慣病検査の実施にあたり、保護者への生活習慣病の理解、子育て支援課との連携による食習慣等への助言・指導、指導結果等の学校へのフィードバックについて、より一層推進する。

2018年度に福利厚生策として教職員に対するセルフメンタルチェックを実施したが、2019年度はストレスチェックを実施し、申出により医師と面談できる体制を整えた。

【課題】

学校でのフッ化物洗口の実施について、道教委・十勝教育局と連携を図り検討していく。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

2019年度の取り組みをもとに、家庭・学校・医師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と連携し、児童の健康を守ることを推進する。

また集団フッ化物洗口実施に向けて、町民の方々、教職員の方々への理解を深めるために、道教委・十勝教育局、町内歯科医の協力のもと、フッ化物の実施方法、安全性への理解を深める取組を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	8,810,815	8,853,279	9,543,000	9,543,000	9,543,000	9,543,000
	事業費計(A)	円	8,810,815	8,853,279	9,543,000	9,543,000	9,543,000	9,543,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1603	0.1617				
	人件費計(B)	円	1,247,309	1,260,664	0	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	10,058,124	10,113,943	9,543,000	9,543,000	9,543,000	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	学校健康診断実施事業(中学校)	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	健やかな体と体力向上		公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】学校健康診断事業は、児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図るためのものである。

学校保健法(現在の学校保健安全法)が定められた時代(昭和30年代)には医療機関も少なく、医療費助成もあまりなかったことから、各家庭にとって学校での健康診断は病気の発見など大きな役割を果たしていた。現在は、当時と比べて医療機関も増え、幼児の医療費軽減措置もあり各家庭で就学前に既に受診・治療をしている場合が多くなっているため、学校での健診の果たす役割は病気の未然防止などの意味合いが強くなってきている。また、小学校での集団フッ化物洗口の実施が道教委・十勝教育局から求められている。

【現状】

小学校4年生を対象にした生活習慣病検査は、学校保健安全法に規定されている検診ではなく、町独自で実施している検査であるが、受診率の向上や利便性のため学校で実施している。

法に基づく検診ではないため、学校を会場とすることに教職員から異議が出ることもあるが、受診率の向上のためには、学校で一斉に実施することが効果的であると考え、理解を求めていく。

また、生活習慣病検査の実施にあたり、保護者への生活習慣病の理解、子育て支援課との連携による食習慣等への助言・指導、指導結果等の学校へのフィードバックについて、より一層推進する。

2018年度に福利厚生策として教職員に対するセルフメンタルチェックを実施したが、2019年度はストレスチェックを実施し、申出により医師と面談できる体制を整えた。

【課題】

学校でのフッ化物洗口の実施について、道教委・十勝教育局と連携を図り検討していく。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2019年度の取り組みをもとに、家庭・学校・医師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と連携し、児童の健康を守ることを推進する。

また集団フッ化物洗口実施に向けて、町民の方々、教職員の方々への理解を深めるために、道教委・十勝教育局、町内歯科医の協力のもと、フッ化物の実施方法、安全性への理解を深める取組を実施する。

	内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	8,810,815	8,853,279	9,543,000	9,543,000	9,543,000	9,543,000
	事業費計(A)	円	8,810,815	8,853,279	9,543,000	9,543,000	9,543,000	9,543,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1603	0.1617				
	人件費計(B)	円	1,247,309	1,260,664	0	0	0	

トータルコスト(A+B)	円	10,058,124	10,113,943	9,543,000	9,543,000	9,543,000
--------------	---	------------	------------	-----------	-----------	-----------

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	学齢簿編さん管理事務	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校教育法に基づき、毎年10月1日現在の住民基本台帳から翌年度の就学予定者を抽出し、学齢簿を作成するとともに、就学する小中学校を指定し、保護者に入学通知を発行する。
- ・転入・転出・転居等の情報を整理し、異動を学齢簿システムを用いて随時更新し、学齢簿を管理する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

学校教育法に定められており、適正な就学校の指定を行う上で必要な事務であり、今後も継続して実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0038	0.0834	0.0430	0.0430	0.0440	
	人件費計(B)	円	29,278	650,073	344,880	341,394	342,658	
	トータルコスト(A+B)	円	29,278	650,073	344,880	341,394	342,658	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	教育課程支援事業(小学校)	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	郷土に根ざした教育活動と「食農教育」の推進 ・教育環境の整備・充実 ・道徳教育の充実・体験活動の実施	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
①芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。
②保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。
③全小学校と上美生中学校に英語講師を派遣し、国際交流を図るとともに英語指導を行う。
④学校行事やクラブ活動、体験学習、宿泊学習等の助成を行う。
2. 対象(何を対象にしているか)
①小学生 ②学校
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
小学生に文化活動や体験学習の場を提供し、文化・芸術に触れる機会を増やす。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
児童の感性を豊かに育てる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①芸術鑑賞及び宿泊学習総日数	日
②託児回数	回
③英語講師派遣人数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①児童数	人
②小学校数	校
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①文化活動や体験学習を実施する小学校	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①学校生活が楽しいと思う児童生徒の割合	%
②「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		333,000			165,000	
	一般財源	円	4,242,653	3,939,788	14,305,495	12,436,215	12,757,110	15,245,000
	事業費計(A)	円	4,242,653	4,272,788	14,305,495	12,436,215	12,922,110	15,245,000
	正職員従事人員	人	3	3	3	3	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工	0.1596	0.2283	0.2485	0.2522	0.2565	
	人件費計(B)	円	1,241,619	1,780,039	1,992,780	2,001,665	1,998,379	
	トータルコスト(A+B)	円	5,484,272	6,052,827	16,298,275	14,437,880	14,920,489	
活動指標	① 日		12	14	12	14	11	14
	② 回		14	17	17	1	2	3
	③ 人		1	2	2	2	2	2
対象指標	① 人		1,181	1,172	1,130	1,087	1,046	1,012
	② 校		4	4	4	4	4	4
	③							
成果指標	① %		100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	① %		88.5	89.4				
	② %				74.0	77.1	72.9	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の編成・実施への支援に要する経費を負担・助成している。 ・平成27年度から各学校が独自に取り組む外部講師等を活用した「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。 ・平成30年度から、小学校へ外国語講師を派遣する「外国語指導業務委託料」を児童生徒支援事業から本事業に移動した。 ・令和3年度より、芽小及び西小にて食農教育を実施。 ・宿泊学習助成については、令和4年度より助成対象者を就学援助対象者に限定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・育成すべき資質・能力の育成を図る教育課程の編成・実施への支援を継続する。 ・食農教育について、R4年度は芽室小学校(6年生)及び芽室西小学校(3年生)で実施。R5以降、中学校も含めた課題解決型学習としての充実を推進する。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	教育課程支援事業(中学校)	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・中学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成している。
 - ①芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。
 - ②保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。
- ・平成27年度から、生徒の自己肯定感を育成し、将来の夢や目標実現のために努力できる生徒を育てること等を目的として、各学校が外部講師等を活用した講演会等を開催する「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。
- ・宿泊学習助成については、令和4年度より助成対象者を就学援助対象者に限定。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・今後も、時代の変化に合わせ、教育課程への支援を継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		233,000			146,000	
	一般財源	円	2,042,062	2,002,295	2,437,507	1,055,546	1,673,955	2,424,000
	事業費計(A)	円	2,042,062	2,235,295	2,437,507	1,055,546	1,819,955	2,424,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1607	0.2249	0.2519	0.2536	0.2575	
	人件費計(B)	円	1,250,176	1,753,786	2,019,472	2,012,661	2,005,631	
トータルコスト(A+B)		円	3,292,238	3,989,081	4,456,979	3,068,207	3,825,586	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
4-1-1

事務事業名	教育研究所運営支援事業	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	「めむろ未来学」推進で郷土愛醸成	公約達成年次	
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・教育の進歩改善に資するため地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の趣旨に基づき設置。
- ・教育に関する専門的事項の調査研究及び教育関係職員の研修及び教育振興に寄与するための調査研究等を行う。
- ・現在は、所長、副所長のほか、各小中学校から1名ずつの計9人で構成している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・法律に基づき、設置を継続する。
- ・学校ICTや特別支援教育等の今日的教育課題に対する研究や研修会の開催は継続していく。
- ・2020年度から、めむろ未来学についての調査研究を開始。2022年度は昨年度作成した各校の年間指導計画や単元計画を全校・全学年に広げ、実践検証を推進するとともに、その成果と課題を「めむろ未来学実践事例集（仮称）」としてまとめる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,004,409	1,009,831	2,588,531	4,956,586	1,627,504	1,410,000
	事業費計(A)	円	1,004,409	1,009,831	2,588,531	4,956,586	1,627,504	1,410,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0233	0.0429	0.0384	0.0386	0.0387	
	人件費計(B)	円	180,909	334,414	308,210	306,050	301,115	
トータルコスト(A+B)		円	1,185,318	1,344,245	2,896,741	5,262,636	1,928,619	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	教育支援委員会運営事業	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・芽室町教育支援委員会規則に基づき、障がいのある児童生徒の適切な就学の支援を行うため、芽室町教育支援委員会を設置している。
- ・支援委員会は、障害の状態に応じた適切な教育又は就学指導について、教育委員会に意見を具申する。
- ・2021年度より12名の委員を委嘱(2020年度は17名)し、年間2~3回の委員会を開催している。
- ・2020年度に就学先決定の手順を明文化し就学先決定シートを策定した。伴ってそれまで使用していた就学指導調査票を廃止した。
- ・2020年度に支援員(より支援を必要とする特別支援学級児童生徒へ配置する職員)の配置基準を策定し、配置の協議を行う会議を教育支援委員会内に設置した。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

児童生徒の適切な就学支援のため、今後も継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	198,328	110,840	107,540	103,056	101,028	72,000
	事業費計(A)	円	198,328	110,840	107,540	103,056	101,028	72,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0298	0.0398	0.0398	0.0397	0.0424	
	人件費計(B)	円	231,926	310,032	318,799	315,215	330,586	
トータルコスト(A+B)		円	430,254	420,872	426,339	418,271	431,614	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	教材・教具整備事業(小学校)	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

小学校4校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	購入額	円
②		
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

小学校4校の児童と教職員

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	児童数	人
②	教職員数(小学校)	人
③		

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的・効果的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	教材・教具を有効活用した児童	人
②	教材・教具を有効活用した教職員	人
③		

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

学校生活が充実する。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	学校生活や授業が楽しいと思う児童の割合	%
②	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						514,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	472,407			2,125,612	4,452,350	2,247,000
	一般財源	円	27,549,598	29,382,260	18,199,569	15,555,899	25,668,111	30,675,000
	事業費計(A)	円	28,022,005	29,382,260	18,199,569	17,681,511	30,120,461	33,436,000
	正職員従事人員	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.3288	0.2179	0.2467	0.2548	0.2761	
	人件費計(B)	円	2,557,921	1,699,047	1,977,863	2,022,659	2,150,574	
	トータルコスト(A+B)	円	30,579,926	31,081,307	20,177,432	19,704,170	32,271,035	
活動指標	①	円	28,022,005	29,382,260	18,199,569	17,681,511	30,120,461	33,436,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,046	1,012
	②	人	99	102	100	104	104	102
	③							
成果指標	①	人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,046	1,012
	②	人	99	102	100	104	104	102
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4				
	②	%			74.0	77.1	72.9	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・町内小学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。
・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新を行っている。
・2020年度より、ICT整備・活用指針に基づき、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行っている。

【課題】

・GIGAスクール構想の運用に向けたハード面の整備を引き続き行うとともに、ソフト面についても検討が必要である。
・令和8年度に児童用タブレットの更新時期を迎えるが、更新方法について検討が必要である。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)

・以下のスケジュールで校務用パソコン、パソコン教室用(中学校のみ)パソコン及び周辺機器等の更新を進める。(備荒資金の利用を予定)
2022年度 上美生中学校
・鍵盤ハーモニカ購入費助成について、2023年度以降は対象者を就学援助対象者に限定する。
【解決策】
・全小中学校に大型提示装置を導入する。(2021-2022年度の2ヶ年計画、2022年度は新型コロナウイルス対策学校教育事業で予算計上。)
・教育支援ソフトについて、教員で構成する検討チームで必要性を協議し、導入の検討を行う。
・令和8年度の児童用タブレットの更新に向け、国庫補助の情報収集やBYOD(自分の端末使用)も含め検討を行う。

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	教材・教具整備事業(中学校)	所属部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

中学校3校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	購入額	円
②		
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

中学校3校の生徒と教職員

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	生徒数	人
②	教職員数(中学校)	人
③		

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	教材・教具を有効活用した生徒	人
②	教材・教具を有効活用した教職員	人
③		

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

学校生活が充実する。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	学校生活や授業が楽しいと思う生徒の割合	%
②	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						386,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,300,000	515,000		989,121	2,550,000	1,000,000
	一般財源	円	17,395,656	11,324,145	12,769,228	19,952,552	31,250,901	31,926,000
	事業費計(A)	円	18,695,656	11,839,145	12,769,228	20,941,673	33,800,901	33,312,000
	正職員従事人員	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.2185	0.1981	0.2269	0.3311	0.3216	
	人件費計(B)	円	1,699,835	1,544,625	1,819,075	2,628,080	2,505,547	
	トータルコスト(A+B)	円	20,395,491	13,383,770	14,588,303	23,569,753	36,306,448	
活動指標	①	円	18,695,656	11,839,145	12,769,228	20,941,673	33,800,901	33,312,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	655	633	621	632	626	579
	②	人	62	68	71	71	69	64
	③							
成果指標	①	人	655	633	621	632	626	579
	②	人	62	68	71	71	69	64
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4				
	②	%			74.0	77.1	72.9	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・町内中学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。
・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新を行っている。
・2020年度より、ICT整備・活用指針に基づき、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行っている。

【課題】

・GIGAスクール構想の運用に向けたハード面の整備を引き続き行うとともに、ソフト面についても検討が必要である。
・令和7年度に生徒用タブレットの更新時期を迎えるが、更新方法について検討が必要である。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
・以下のスケジュールで校務用パソコン、パソコン教室用(中学校のみ)パソコン及び周辺機器等の更新を進める。(備荒資金の利用を予定)

2022年度 上美生中学校

【解決策】

・全小中学校に大型提示装置を導入する。(2021-2022年度の2ヶ年計画、2022年度は新型コロナウイルス対策学校教育事業で予算計上。)
・教育支援ソフトについて、教員で構成する検討チームで必要性を協議し、導入の検討を行う。
・令和7年度の生徒用タブレットの更新に向け、国庫補助の情報収集やBYOD(自分の端末使用)も含め検討を行う。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	教職員研修等事業	所属部門	教育推進課 教育推進係	
町長公約	基礎学力の向上		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

【事業の概要・現状・課題】

- ・教職員の研修にかかる事務を行う。
- ・教職員に研修機会を提供するため19市町村が参画し、事業を行うための分担金を支払う
- ・教職員の研修の推進、児童生徒の教育推進のため、芽室町学校教育振興会に補助金を支出し、会計を担う。
- ・各学校での校内研究・研修に対し、交付金を支出する。
- ・その他、十勝管内の研修関連団体へ負担金を支出する。

【課題】

ICT機器の活用について、学年、学級間で差が出ないように、教職員間の理解を深め、技術を身に付ける必要がある。

【2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法】

今後も支援を継続する。

授業改善推進教員によるICT教育の先進地視察を実施する予定。その後、校内研修等を通して、町内小中学校の教職員へ情報共有等を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,433,382	3,892,062	3,915,420	3,203,538	3,360,713	4,261,000
	事業費計(A)	円	3,433,382	3,892,062	3,915,420	3,203,538	3,360,713	4,261,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1580	0.1093	0.1173	0.1208	0.1195	
	人件費計(B)	円	1,229,171	852,236	940,935	959,209	930,749	
トータルコスト(A+B)		円	4,662,553	4,744,298	4,856,355	4,162,747	4,291,462	